



## テレワークの動向と導入のポイント

7月23日から5日間に渡り「テレワーク・デイズ」が全国で展開された。生産性の向上やワークライフバランスの改善を目指した官民一体のキャンペーンで、約1,700団体、延べ30万人が参加した。テレワーク・デイズ事務局の発表によると、参加した団体の6割近くが従業員300名未満の企業であり、中小企業においても確実にテレワーク取り組みへの意識が高まって来たといえよう。

しかしながら、平成29年通信利用動向調査（総務省H30.5.25）によれば、平成29年時点でテレワーク制度を導入済みか導入予定の企業は全体の18.2%であり、特に従業員300名未満の企業は10.2%にとどまっているのが実態である。導入しない理由として「テレワークに適した仕事がないから」（73.7%）、「情報漏えいが心配だから」（22.2%）を上げている。一方では、導入に積極的な企業は、「勤務者の移動時間の短縮」「定型的業務の効率性（生産性）の向上」を目的に取り組んでいる動きもあり、また、テレワークの促進は、働き方改革の施策のひとつでもあることから、導入に向けた取り組みを検討する価値はある。

そこで今回は、テレワーク導入のポイントを紹介する。

【全体方針の策定】導入目的を明確にし、経営者と従業員が協力してテレワーク推進方針を決めることが、取り組みのスタートである。

【社内ルールづくり】テレワーク対象業務や部署などの実施範囲を決めた上で、社内ルールを見直す。また、従業員と管理者への教育や研修を実施することで会社全体として意識を高めることも重要なポイントである。

【ITの活用】ITを活用することで、テレワークに適した業務の仕組みを作る。ITシステム全体をリニューアルするというよりも、既存のIT資源を活かしつつ、必要最小限の仕組み作りから始めるのが良策である。

【情報セキュリティ対策】テレワークに起因したリスクの洗い出し、情報管理のルール見直し、技術的および物理的なセキュリティ対策を実施する。

【試行導入の実施】特定の部署や業務などでの試行導入で評価・改善を行った後、本格導入に移行することも、円滑な推進に欠かせない取り組みである。

テレワーク導入に当たっては、経営者・従業員の意識、情報セキュリティの不安、コストの問題など、様々な課題・疑問が発生するが、経営トップのリーダーシップの下、人事・総務の責任者、情報システムの責任者および対象部門の代表者が一体になって推進することが、成功に導く鍵である。

（執筆者：Cの会 後藤昌治）

※JRS経営情報の中から、次のコンテンツを参考にしてください。

- テレワークの動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（2017-0726）
  - テレワークを支える制度とICTシステム・・・・・・・・（2017-0727）
  - テレワーク導入のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・（2017-0728）
  - テレワーク事例と実践の課題・・・・・・・・・・・・・・（2017-0729）
- （ ）内は情報番号です

なお、お客様にコンテンツを提供される場合には、最初のページに「サンプル」と表示してください。またお探しの情報が不明な場合はご連絡ください。（☎0120-89-0240）